

令和8年度 制度改正等の課題解決環境整備事業実施要領（専門家の派遣）

令和8年4月1日
石川県商工会連合会

1. 事業の目的

労働法制、税制度、民法等の制度改正等により生じる諸課題への対応や生産性向上に向けた課題解決のために、中小企業・小規模事業者(以下「事業者」という。)に、専門家を直接派遣し、指導・助言するとともに、商工会の伴走支援を通じ、制度改正等に適正に対応できる環境を整備することを目的とする。

2. 事業内容

個別事業者の制度改正等の対応を円滑に進めるため、本会が主体となり、商工会と連携して、個々の事業者に専門家を直接派遣し、指導・助言を行う。

<主な支援テーマ>

生産性向上、働き方改革、グリーン化、その他政策課題への対応 等

※詳細は別添1「令和8年度 制度改正等の課題解決環境整備事業 支援テーマ一覧表」を参照のこと。

(1) 派遣する専門家の選定

次に該当する専門家の中から、県の助言を得て、商工会と協議のうえ、派遣する専門家を選定する。

- ① 各種の経営、技術、技能等（以下「技能等」という。）に関する実務に10年以上の経験を有する者
- ② 技能等に関する公的資格を有し、かつ、実務に5年以上の経験を有する者
- ③ 技能等に関する指導、教育機関に所属し、指導、教育、研究等に5年以上の経験を有する者
- ④ 技能等に関連して、過去1年以内に10件以上、事業者を指導した経験を有する者
- ⑤ 上記①から④の者と同等以上の技能等及び経験を有すると認められる者

(2) 派遣回数

本年度の1事業者あたりの派遣回数の上限は以下のとおりとする。なお、同一の企業が同時に複数の経営課題に取り組む場合、複数の専門家を派遣できるものとする。

経営課題	派遣回数
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的衛生管理導入支援 ・ DX化支援（SNS支援を除く） ・ 事業承継・事業引継ぎ支援 ・ その他、4回以上の派遣が必要な支援（商工会と協議） 	6回以内
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記以外 	3回以内

(3) 派遣方法

通常の現地派遣に加え、オンライン派遣も可能とする。

【オンラインでの派遣が想定される場合】

- ・ 感染症、災害等により移動が制限される場合
- ・ 現場での派遣を経て、オンラインでも進捗確認や助言が可能な場合
- ・ 現場の確認を必要としない場合

(4) 経営指導員等の同行

現地派遣、オンライン派遣のいずれの場合も、事業者が所属する商工会の経営指導員等が同行することを派遣の条件とする。

(5) 事務手続き

別添2のとおり

3. 制度の普及

本事業の実施にあたっては、本会及び商工会において、巡回指導（訪問）をはじめ、各種セミナー、会議、広報誌、ホームページ等により、その普及・浸透に努めるものとする。

4. 実施期間

令和8年4月1日から令和9年2月28日まで

5. その他

この要領に定めのない事項に関しては、本会の会長がその都度決定する。

-前年度事業からの主な変更点-

- 支援テーマに「グリーン化」を追加。
- kintone 派遣申請時の入力必須項目に、事業者の創業年月、売上高等の会計情報を追加。

令和 8 年度 制度改正等の課題解決環境整備事業 支援テーマ一覧表

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策
■生産性向上	①事業収益の確保	<p>—売上の増加</p> <p>購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、商圈の拡大、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>—利益率の改善</p> <p>取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p>
	②従業員の確保と活用	<p>—従業員の効果的な採用、配置（外国人材の活用を含む）</p> <p>—人材育成の重要性、人材育成計画・目標の策定</p> <p>—従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入 等</p>
	③業務の効率化	<p>—省力化設備（クラウド会計、POS レジ、ICT を活用した設備等）の導入</p> <p>—業務の「見える化」と見直し、業務に必要な時間や工程の短縮 等</p>
	④経営管理	<p>—日々の経営管理、PDCA サイクルの推進</p> <p>—経営計画、事業継続計画（BCP）の策定</p> <p>—管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性） 等</p>
	⑤事業再編・再構築・新分野進出	<p>—新規事業分野への進出</p> <p>—事業再構築</p> <p>○事業再編（事業・業種転換、業態転換）</p> <p>○事業承継・事業引き継ぎ</p>

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策
■働き方改革	①働き方改革の理解促進	<p>—働き方改革に関する支援施策・制度等の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年次有給休暇、産後パパ育休等の休暇制度 ○割増賃金率の引き上げ ○パワーハラスメント防止措置 ○社会保険の適用拡大 等
	②時間外労働の上限規制への対応	<p>—従業員の勤怠管理、就業規則・36協定の見直し、労働者の健康・福祉の確保 等</p> <p>—時間外労働削減のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ソフト面：業務の見直し、労働環境の改善、取引条件の見直し、従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入、業務にあわせた柔軟な働き方 等 ○ハード面：勤怠管理システム、省力化設備（POSレジ・キャッシュレス、ICTを活用した設備等）の導入 等
	③同一労働同一賃金への対応	<p>—人事労務関連の現状確認および見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種規程（就業規則・賃金規程等）、契約内容（雇用条件・職務内容等）、福利厚生制度、職場環境等の見直し ○従業員の効果的な採用、配置 ○正規・非正規労働者の待遇差の確認、待遇差に関する説明義務の対応 等 <p>—非正規労働者の処遇改善のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賃上げ：賃金引上げのための原資の確保、従業員の評価・処遇制度の導入 ○福利厚生：福利厚生制度・施設の見直し ○教育訓練：従業員の教育・研修 等
	④その他	—その他、働き方改革関連で事業活動に影響を及ぼすもの

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
■グリーン化（GX）	①グリーン化（GX）に向けた新たな取り組み	<p>—環境負荷の分析</p> <p>○二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、電力使用量、水使用量、化学物質使用量等の把握・分析 等</p> <p>—省電力化に向けた取り組み</p> <p>○事務所・工場・店舗等の機械設備の見直し、省力化設備の導入 等</p> <p>—グリーン化に関する計画策定・管理手法の導入</p> <p>○エコアクションの取り組み、ISO14001 対応</p> <p>○SDGs の項目の内、事業活動に影響を及ぼすものへの対応 等</p> <p>—グリーン化対応人材の確保及び育成</p> <p>○従業員の効果的な採用・配置・教育・研修 等</p>
	②グリーン化（GX）に向けた事業体制の見直し	<p>—調達の見直し</p> <p>○原材料・燃料・電力・水・運搬等の見直し 等</p> <p>—生産の見直し</p> <p>○製造工程・使用機械・包材等の見直し 等</p> <p>—販売の見直し</p> <p>○環境配慮製品の販売・環境情報提供、使用済み製品の回収、容器包装の回収、簡易包装商品の販売 等</p>
	③その他	—その他、グリーン化（GX）、環境負荷の低減を目的とした補助金・助成金の申請サポート等の取り組み

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策
■その他	①民法改正	<p>—近年改正された民法の内、事業活動に影響を及ぼすものの概要説明</p> <p>—事業活動において求められる対応の説明</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○契約書の見直し</p> <p>…契約解除（任意解除規定の整備等）、危険負担（特定物の売買における債権者主義の記載等）、賃貸借（土地の賃借権の存続期間の伸長、敷金・権利金、賃借人の修繕権、原状回復義務、個人保証の極度額等）、委任（履行割合型と成果報酬型における報酬請求権等）、請負（可分な給付を可能とする規定の制定、瑕疵担保責任から契約不適合責任への規定の見直し等）、法定利率、時効 等</p> <p>○定型約款の該当性の判断・制定</p> <p>…定型約款の定義（不特定多数要件、合理的画一性要件、目的）、定型約款に該当した場合の要件・留意点（契約への組入要件、約款内容の表示方法、約款内容の変更要件等）、注意すべき契約（建設工事標準請負契約約款、フランチャイズ契約、労働契約） 等</p> </div>
	②食品衛生法の改正	<p>—食品衛生法改正の概要説明および取り組み支援</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○食品等事業者に必要な HACCP 管理の方法の説明</p> <p>○国際統合的な食品用器具・容器包装の衛生規制の整備の説明</p> <p>○営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設の説明 等</p> </div>
	③健康増進法の改正	—健康増進法改正の概要説明および取り組み支援 等
	④プラスチック資源循環法関連	<p>—プラスチック資源循環法の概要説明および取り組み支援</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○既存プラ製品の設計を環境配慮型に転換、材料の見直し</p> <p>○使い捨てプラスチック製品の使用の削減 等</p> </div>

	⑤個人情報保護法改正	<p>—個人情報保護法改正の概要説明および取り組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本人の権利保護が強化（短期保有データの保有個人データ化、保有個人データの開示請求のデジタル化、利用停止・消去請求権、第三者への提供禁止請求権の要件緩和、個人データの授受についての第三者提供記録の開示請求権） ○事業者の責務の強化（漏えい時の報告義務、不適正な利用の禁止） ○データの利活用の促進（仮名データの緩和） ○新たな認定制度、罰則の強化 等
	⑥税制改正	<p>—近年改正された税制の内、事業活動に影響を及ぼすものの概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交際費課税の特例措置 ○中小企業向け賃上げ促進税制 ○事業承継税制の特例措置 ○その他、税制改正関連で事業活動に影響を及ぼすもの
	⑦その他の制度改正	<p>その他制度改正で事業活動に影響を及ぼすもの ※本テーマ一覧表に明記されていない支援について、「その他」に該当するか否かについては、全国連に確認をすること。</p>